平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名　ジューテックホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3157　URL　http://www.jutec-hd.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 足立　建一郎
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長　(氏名) 岩谷　昌弘　TEL 03-5765-6600

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	65,429	1.9	366	13.7	541	11.1	419	30.0
23年3月期第2四半期	64,201	—	322	—	487	—	322	—

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　344百万円　(41.8%)　23年3月期第2四半期　242百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	35.23	—
23年3月期第2四半期	27.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	57,943	6,326	10.8
23年3月期	54,193	6,030	11.0

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　6,263百万円　23年3月期　5,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00			
24年3月期(予想)			—	4.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	2.7	850	△9.2	1,150	△13.8	650	△12.8	54.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	11,971,350 株	23年3月期	11,971,350 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	56,677 株	23年3月期	56,521 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	11,914,763 株	23年3月期2Q	11,914,836 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料)3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による混乱から抜け出しつつあり、一部に上向きの動きが見られ始めたものの、欧州における財政不安や米国経済の回復鈍化などによる円高の進行や新興国経済の減速による影響が懸念される先行き不透明な状況での推移となりました。

当住宅関連業界におきましても、東日本大震災の影響による混乱はありましたが、次第に落ち着きを取り戻し、新設住宅着工戸数は堅調な推移となったものの、厳しい所得環境や雇用情勢の悪化などから引続き低水準での推移となっております。

このような環境の中で当社グループは、震災後の復旧に必要となる建築資材の確保や迅速な供給に努めたほか、太陽光発電システムをはじめとした環境配慮商品の拡販に努めた一方で、期初より導入いたしましたエリア本部体制のもと、地域に密着した営業戦略を策定実施してまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は、65,429百万円（前年同期比1.9％増）となりました。利益面は、売上総利益率が向上したことに加え、震災影響による与信コストの増加が想定を下回ったほか、経費削減に努めたことなどにより、営業利益が366百万円（前年同期比13.7％増）、経常利益が541百万円（前年同期比11.1％増）となりました。また、災害による損失戻入益88百万円を特別利益に計上したことなどから、四半期純利益については419百万円（前年同期比30.0％増）となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画（平成24年３月期～平成26年３月期）を策定し、この10月より本格的にスタートいたしました。当該中期経営計画における基本方針及び最終年度における目標数値は次のとおりであります。

＜基本方針＞

①　営業基盤の強化・拡充

・エリア別営業本部制を導入し、地域に密着した営業戦略の実施と意思決定の迅速化を図るとともに営業及び物流効率を上げることにより営業利益率の向上を目指す。

・既存商流の市場シェアを維持するとともに新商流の開拓、強化を図る。

②　持続的成長のための人材の採用・育成・活用

・業務の多様化・高度化に対応できるよう専門性を有した人材を採用していく。

・人材の一層の育成を図るため、業務に必要な資格取得の支援や教育・研修プログラムの充実を推進するとともに複数部門の業務を経験するキャリア育成制度を導入するほか、人材の活性化を図るための新たな人事制度を導入する。

③　財務体質及びリスクマネジメントの強化

・中期経営計画の利益計画を着実に達成し、自己資本の充実を図る。

・遊休資産の処分又は有効活用を図る。

・各種リスクに対するマネジメント体制を強化する。

④　ＣＳ・ＥＳの追求

・お客さまを知り、お客さまの経営課題を見つけ、共に解決を図ることを通じて、顧客満足度の向上を目指す。

・変化を恐れずにチャレンジする者が評価される土壌作りを推進し、やりがいを強く持てる会社を目指す。

＜数値目標＞

	連結売上高	連結営業利益
最終年度 （平成26年３月期）	145,000百万円	1,450百万円

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して3,750百万円増加の57,943百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,510百万円並びに受取手形及び売掛金が2,111百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比して3,454百万円増加の51,617百万円となりました。これは主として、短期借入金が3,800百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比して295百万円増加の6,326百万円となりました。これは主として、利益剰余金が372百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が78百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.2ポイント減少の10.8％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間は、当初予想を上回る結果となりました。しかしながら、第３四半期以降は、欧州における財政不安や円高による日本経済に対する影響は深刻化してきており、景気の先行き不透明感が強まるなか、住宅資材需要も当初予想より緩やかな推移になると想定されます。以上のことから通期の連結業績予想については、売上高、営業利益は、当初予想から修正しておりません。経常利益は、ほぼ当初予想通りになると見込まれます。また、当期純利益は、特別利益として災害による損失戻入益を当第２四半期連結累計期間に計上したことを踏まえ、当初予想より100百万円増額の650百万円と修正いたしました。

平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	135,000	850	1,130	550	46. 16
今回修正予想（B）	135,000	850	1,150	650	54. 55
増減額（B－A）	―	―	20	100	―
増減率（%）	―	―	1.8%	18.2%	―
（参考）前期実績 （平成23年３月期）	131,442	936	1,334	744	62. 51

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,797	12,308
受取手形及び売掛金	27,705	29,816
たな卸資産	2,431	2,853
繰延税金資産	248	237
その他	2,241	1,871
貸倒引当金	△1,138	△1,197
流動資産合計	42,286	45,890
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,919
その他	1,375	1,475
有形固定資産合計	9,235	9,394
無形固定資産	153	218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240	1,133
その他	2,591	2,588
貸倒引当金	△1,314	△1,282
投資その他の資産合計	2,517	2,439
固定資産合計	11,906	12,052
資産合計	54,193	57,943

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,454	38,177
短期借入金	2,100	5,900
1年内償還予定の社債	120	160
1年内返済予定の長期借入金	1,240	1,830
未払法人税等	107	203
引当金	562	530
その他	1,022	1,058
流動負債合計	43,608	47,860
固定負債		
社債	360	460
長期借入金	2,490	1,463
繰延税金負債	570	539
引当金	286	319
負ののれん	24	20
その他	823	954
固定負債合計	4,555	3,757
負債合計	48,163	51,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	4,561	4,933
自己株式	△14	△14
株主資本合計	5,691	6,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279	200
繰延ヘッジ損益	△2	－
その他の包括利益累計額合計	277	200
少数株主持分	61	62
純資産合計	6,030	6,326
負債純資産合計	54,193	57,943

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	64,201	65,429
売上原価	58,543	59,578
売上総利益	5,657	5,851
販売費及び一般管理費	5,335	5,485
営業利益	322	366
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	11	15
仕入割引	176	167
不動産賃貸料	73	80
その他	93	93
営業外収益合計	364	363
営業外費用		
支払利息	56	53
手形売却損	11	10
売上割引	107	110
その他	23	13
営業外費用合計	199	187
経常利益	487	541
特別利益		
固定資産売却益	4	3
災害による損失戻入益	－	88
事業整理損失引当金戻入額	64	－
特別利益合計	69	91
特別損失		
減損損失	－	23
固定資産除却損	6	－
会員権評価損	17	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	－
特別損失合計	54	23
税金等調整前四半期純利益	502	610
法人税、住民税及び事業税	70	181
法人税等調整額	106	7
法人税等合計	177	189
少数株主損益調整前四半期純利益	324	421
少数株主利益	2	1
四半期純利益	322	419

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	324	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△78
繰延ヘッジ損益	3	2
その他の包括利益合計	△82	△76
四半期包括利益	242	344
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	343
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	502	610
減価償却費	136	98
減損損失	－	23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	122	49
引当金の増減額（△は減少）	△49	△27
受取利息及び受取配当金	△21	△21
仕入割引	△176	△167
支払利息及び手形売却損	67	63
売上割引	107	110
固定資産売却損益（△は益）	△4	△3
売上債権の増減額（△は増加）	△7,046	△2,093
たな卸資産の増減額（△は増加）	△19	△362
未収入金の増減額（△は増加）	525	236
仕入債務の増減額（△は減少）	2,607	△343
その他	271	21
小計	△2,977	△1,804
利息及び配当金の受取額	19	19
仕入割引の受取額	131	126
利息の支払額	△58	△54
手形売却に伴う支払額	△11	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△204	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,100	△1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19	△155
有形固定資産の売却による収入	6	15
無形固定資産の取得による支出	△20	△103
投資有価証券の取得による支出	△7	△23
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	－	△1
貸付金の回収による収入	19	19
その他	141	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	122	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,350	3,800
長期借入れによる収入	500	10
長期借入金の返済による支出	△423	△446
社債の発行による収入	296	197
社債の償還による支出	△540	△60
配当金の支払額	△35	△47
その他	△19	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,127	3,432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	148	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	8,466	10,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,614	12,294

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。